平成２５年度

ひたちなか市水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ４ 号

平成２６年８月５日

ひたちなか市長　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　山田　　篤

ひたちなか市監査委員　佐藤　良元

平成２５年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２５年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
１　事業の概要 …… 2
２　予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)] …… 3
３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ …… 6
４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ …… 10
Ⅴ　むすび …… 14

決算資料 …… 15
対前年度比較損益計算書 …… 16
対前年度比較貸借対照表 …… 18
年度別比較財務分析表（５ヶ年分） …… 20

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。

２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。

３．各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０．０」－－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの

「　―　」－－－－－－－－－該当数値のないもの

「皆　増」－－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合

「皆　減」－－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合

「著　増」－－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合

４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２５年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成２５年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成２６年６月１０日（火）から平成２６年７月３１日（木）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等につき，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成２５年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，計数も正確で，経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また，予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行されており，経済性の発揮と公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して運営が行われているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した対前年度比較の損益計算書と貸借対照表及び年度別比較財務分析表（５ヶ年分）を決算資料として添付した。

決算の概要

１ 事業の概要

平成２５年度（平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分＼年度		平成25年度（A）	平成24年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口	（人）	156,380	156,903	△ 523	99.7%
給水区域内人口	（人）	156,380	156,903	△ 523	99.7%
給水人口	（人）	152,286	152,755	△ 469	99.7%
水道普及率	（%）	97.4	97.4		0.0ポイント
給水量	年間（㎥）	18,715,640	18,885,576	△ 169,936	99.1%
	月平均（㎥）	1,559,637	1,573,798	△ 14,161	99.1%
	日平均（㎥）	51,276	51,600	△ 324	99.4%
有収水量	年間（㎥）	16,614,730	16,833,697	△ 218,967	98.7%
	月平均（㎥）	1,384,561	1,402,808	△ 18,247	98.7%
	日平均（㎥）	45,520	45,994	△ 474	99.0%
１日最大給水量	（㎥）	57,250	57,488	△ 238	99.6%
施設公称能力	（㎥）	68,029	68,029	0	100.0%
最大稼働率	（%）	84.2	84.5		△ 0.3ポイント
施設利用率	（%）	75.4	75.9		△ 0.5ポイント
負荷率	（%）	89.6	89.8		△ 0.2ポイント
有収率	（%）	88.8	89.1		△ 0.3ポイント
１人１日平均給水量	（ℓ）	337	338	△ 1	99.7%
１人１日最大給水量	（ℓ）	376	376	0	100.0%
１人１日平均有収水量	（ℓ）	299	301	△ 2	99.3%

（注）水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口
最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力
施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力
負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量
有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）
１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1000
１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1000
１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1000

当年度の業務実績をみると，平成２６年３月３１日現在の給水人口は152,286人であり，給水区域内人口 156,380 人に対する水道普及率は 97.4%となっている。

また，年間給水量は 18,715,640 ㎥で，その内，有収水量は 16,614,730 ㎥となっており，有収率は前年度と比較して 0.3 ポイント下降した。

施設公称能力は 68,029 ㎥であり，前年度と同数値となっている。

２ 予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)]

（１）収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	2,964,740,000	2,992,303,719	27,563,719	100.9
営業外収益	45,610,000	48,379,158	2,769,158	106.1
合　　計	3,010,350,000	3,040,682,877	30,332,877	101.0

収益的収入の決算額は 3,040,682 千円で，予算額 3,010,350 千円に対する収入率は101.0％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）2,744,316 千円である。

営業外収益の主なものは，施設修繕引当金取崩し 28,600 千円，改造量水器入庫評価益5,362 千円である。

【収益的支出】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	2,538,319,000	2,446,570,646	91,748,354	96.4
営業外費用	352,414,000	319,394,590	33,019,410	90.6
特別損失	10,909,000	9,780,303	1,128,697	89.7
予備費	30,000,000	0	30,000,000	－
合　　計	2,931,642,000	2,775,745,539	155,896,461	94.7

収益的支出の決算額は2,775,745千円で,予算額2,931,642千円に対する執行率は94.7％である。

営業費用の主なものは，減価償却費 843,113 千円，受水費 465,626 千円，委託料 317,022千円である。

営業外費用の主なものは,企業債の支払利息 282,786 千円(財政融資資金 144,800 千円，地方公共団体金融機構資金 111,723 千円，借換債 26,262 千円）である。

特別損失は，東日本大震災に係る臨時損失 3,258 千円，過年度の調定更正及び不納欠損処分による過年度損益修正損 6,521 千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	1,572,300,000	872,300,000	△ 700,000,000	55.5
他会計負担金	17,394,000	16,893,479	△ 500,521	97.1
工事分担金	25,645,000	23,139,000	△ 2,506,000	90.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	－
国庫支出金	22,439,000	11,870,000	△ 10,569,000	52.9
合　　計	1,637,779,000	924,202,479	△ 713,576,521	56.4

資本的収入の決算額は924,202千円で，予算額1,637,779千円に対する収入率は56.4％である。

企業債は，湊系配水施設等改修工事及び配水管布設替工事費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入500,000千円，特定被災地方公共団体借換債372,300千円である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，区画整理事業の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

国庫支出金は，湊系配水施設等改修事業に係る国庫補助金である。

【資本的支出】　（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,452,577,000	973,645,913	461,865,800	17,065,287	67.0
企業債償還金	1,237,332,000	1,237,306,340	0	25,660	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合　　計	2,719,909,000	2,210,952,253	461,865,800	47,090,947	81.3

資本的支出の決算額は2,210,952千円で，予算額2,719,909千円に対する執行率は81.3％である。

翌年度繰越額は，461,865千円で湊系配水施設等改修事業に係る継続費逓次繰越である。

建設改良費の主なものは，配水管布設費481,623千円，導水施設費166,307千円，配水施設費148,560千円である。

企業債償還金（元金）は，財政融資資金292,404千円，地方公共団体金融機構資金613,221千円，借換債331,680千円である。

なお，資本的収支の不足額1,286,749千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】　（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B－A）	補てん財源
決算額	924,202,479	2,210,952,253	1,286,749,774	当年度分損益勘定留保資金 846,576,811 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,818,181 減債積立金 396,354,782

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成25年度 決算額（A）	構成比	平成24年度 決算額（B）	構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益	2,851,931,215	98.3	2,879,505,495	96.9	△ 27,574,280	99.0
給水収益	2,613,744,693	90.1	2,650,913,725	89.2	△ 37,169,032	98.6
受託工事収益	28,571,338	1.0	27,481,549	0.9	1,089,789	104.0
その他営業収益	209,615,184	7.2	201,110,221	6.8	8,504,963	104.2
営業外収益	48,494,855	1.7	92,659,214	3.1	△ 44,164,359	52.3
受取利息及び配当金	1,722,098	0.1	1,835,798	0.1	△ 113,700	93.8
補助金	5,907,000	0.2	37,261,000	1.3	△ 31,354,000	15.9
雑収益	40,865,757	1.4	53,562,416	1.8	△ 12,696,659	76.3
合　　計	2,900,426,070	100.0	2,972,164,709	100.0	△ 71,738,639	97.6

収益合計は 2,900,426 千円であり，前年度より 71,738 千円（2.4％）減少している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より 27,574 千円（1.0％）減少している。これは，主にその他営業収益が 8,504 千円（4.2％）増加したものの，給水収益が 37,169 千円（1.4％）減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より 44,164 千円（47.7％）減少している。これは，主に災害復旧費等の補助金が 31,354 千円（84.1％），施設修繕引当金の取崩し等の雑収益が 12,696 千円（23.7％）減少したことによるものである。

（2）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
営業費用	2,388,660,783	89.1	2,305,847,703	86.5	82,813,080	103.6
原水費	777,885,799	29.0	767,808,105	28.8	10,077,694	101.3
浄水費	193,531,802	7.2	160,354,325	6.0	33,177,477	120.7
配水費	194,747,724	7.3	174,979,757	6.6	19,767,967	111.3
給水費	70,593,019	2.6	70,484,477	2.6	108,542	100.2
業務費	162,557,754	6.1	156,996,185	5.9	5,561,569	103.5
総係費	116,303,874	4.3	124,053,618	4.7	△ 7,749,744	93.8
受託工事費	25,764,000	1.0	24,054,000	0.9	1,710,000	107.1
減価償却費	843,113,751	31.4	825,013,397	30.9	18,100,354	102.2
資産減耗費	4,163,060	0.2	2,103,839	0.1	2,059,221	197.9
営業外費用	282,786,390	10.5	306,522,183	11.5	△ 23,735,793	92.3
支払利息	282,786,390	10.5	306,160,600	11.5	△ 23,374,210	92.4
雑支出	0	－	361,583	0.0	△ 361,583	皆減
特別損失	9,519,225	0.4	54,826,834	2.1	△ 45,307,609	17.4
臨時損失	3,103,750	0.1	43,636,936	1.6	△ 40,533,186	7.1
過年度損益修正損	6,415,475	0.2	11,189,898	0.4	△ 4,774,423	57.3
合　計	2,680,966,398	100.0	2,667,196,720	100.0	13,769,678	100.5

（注）特別損失（過年度損益修正損）には，前年度まで営業外費用（雑支出）に計上していた水道料金の調定更正減（過年度分）が組み替え計上されている。

費用合計は，2,680,966 千円であり，前年度より 13,769 千円（0.5％）増加している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 82,813 千円（3.6％）増加している。これは，総係費が 7,749 千円（6.2％）減少したものの，主に浄水費が 33,177 千円（20.7％），配水費が 19,767 千円（11.3％），減価償却費が 18,100 千円（2.2％），原水費が 10,077 千円（1.3％）増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 23,735 千円（7.7％）減少している。これは，企業債の支払利息が 23,374 千円（7.6％），雑支出が 361 千円（皆減）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 45,307 千円（82.6％）減少している。これは，主に東日本大震災に係る費用の臨時損失が 40,533 千円（92.9％）減少したことによるものである。

臨時損失は，脱水汚泥搬出業務の委託料が 2,821 千円，放射能検査の手数料が 282 千円である。

過年度損益修正損は，水道料金の調定更正減（過年度分）が 2,118 千円，不納欠損処分が 4,297 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成25年度（A）	平成24年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益　a	2,900,426,070	2,972,164,709	△ 71,738,639	97.6
総費用　b	2,680,966,398	2,667,196,720	13,769,678	100.5
差引損益　a-b	219,459,672	304,967,989	△ 85,508,317	
総収支比率 a/b	108.2	111.4	△ 3.2ポイント	

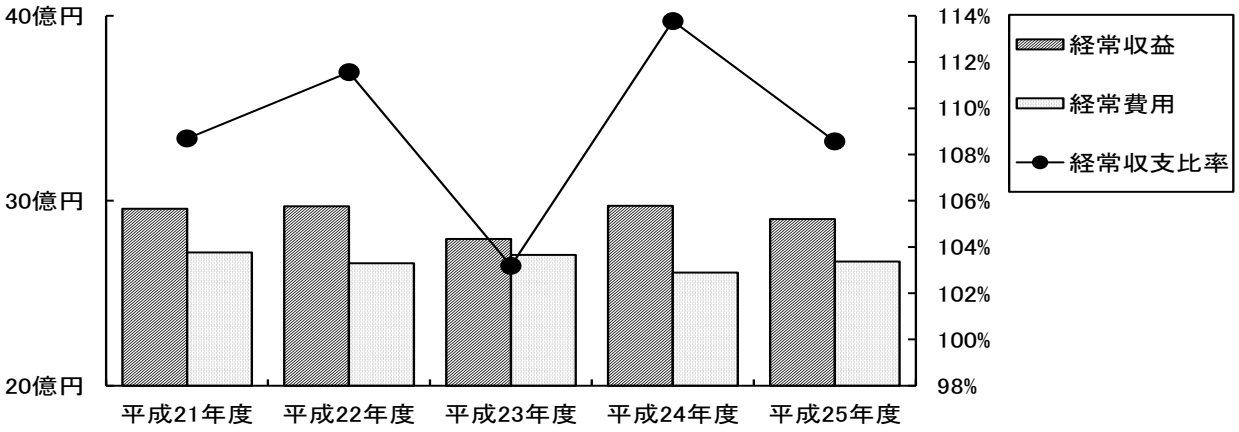
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益）が 2,900,426 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋ 特別損失）が 2,680,966 千円で，差し引き 219,459 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 108.2％であり，前年度に比べ 3.2 ポイント下降している。

なお，前年度繰越利益剰余金 288,155 千円に当年度純利益 219,459 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 507,615 千円である。この未処分利益剰余金については 300,000 千円を減債積立金に積立て，残りの 207,615 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益　a	2,956,923,043	2,970,564,579	2,793,597,983	2,972,164,709	2,900,426,070
経常費用　b	2,720,495,958	2,662,789,067	2,707,458,678	2,612,369,886	2,671,447,173
経常損益　a-b	236,427,085	307,775,512	86,139,305	359,794,823	228,978,897
経常収支比率　a/b	108.7	111.6	103.2	113.8	108.6



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は108.6％で，前年度に比べ5.2ポイント下降している。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
供給単価　a	158.05	158.03	153.50	157.48	157.31
給水原価　b	156.50	150.70	166.63	153.76	159.24
比　較　a-b	1.55	7.33	△ 13.13	3.72	△ 1.93

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)}÷年間有収水量

供給単価は，前年度より0円17銭（0.1％）下がっており，一方給水原価は，前年度より5円48銭（3.6％）上がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の3円72銭の黒字から1円93銭の赤字に転じている。これは，前年度より給水収益が減少した一方，修繕費，減価償却費，動力費の経常費用が増加したことが主な要因である。

４ 財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］

（１）資　産

平成２６年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	24,630,305,558	94.3	24,500,211,375	93.5	130,094,183	100.5
有形固定資産	24,629,090,658	94.3	24,498,996,475	93.5	130,094,183	100.5
土地	322,030,029	1.2	322,030,029	1.2	0	100.0
建物	706,221,232	2.7	736,936,215	2.8	△ 30,714,983	95.8
構築物	22,099,233,071	84.6	22,129,959,433	84.5	△ 30,726,362	99.9
機械及び装置	1,149,708,240	4.4	1,245,740,453	4.8	△ 96,032,213	92.3
車両運搬具	14,208,506	0.1	15,311,006	0.1	△ 1,102,500	92.8
工具器具及び備品	10,051,767	0.0	9,119,339	0.0	932,428	110.2
建設仮勘定	327,637,813	1.3	39,900,000	0.2	287,737,813	821.1
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,491,992,599	5.7	1,696,432,046	6.5	△ 204,439,447	87.9
現金･預金	1,353,998,286	5.2	1,573,210,702	6.0	△ 219,212,416	86.1
未収金	97,438,652	0.4	82,510,800	0.3	14,927,852	118.1
貯蔵品	35,967,307	0.1	36,138,753	0.1	△ 171,446	99.5
前払金	88,354	0.0	71,791	0.0	16,563	123.1
その他流動資産	4,500,000	0.0	4,500,000	0.0	0	100.0
合　計	26,122,298,157	100.0	26,196,643,421	100.0	△ 74,345,264	99.7

資産合計は 26,122,298 千円であり，前年度より 74,345 千円（0.3％）減少している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 130,094 千円（0.5％）増加している。これは，主に機械及び装置（電機設備等）が 96,032 千円（7.7％），構築物（配水及び給水施設等）が 30,726 千円（0.1％），建物（施設用）が 30,714 千円（4.2％）減少したものの，建設仮勘定が 287,737 千円（721.1％）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 204,439 千円（12.1％）減少している。これは，主に未収金が 14,927 千円（18.1％）増加したものの，現金・預金が 219,212 千円（13.9％），貯蔵品が 171 千円（0.5％）減少したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容		金　額
営業未収金		90,500,258
	給水収益（水道料金）　13,208件	66,013,134
	管路施設工事に伴う配水管切廻し工事費　外	13,186,800
	加入金　31件	10,416,000
	消火栓修理費	333,000
	検査手数料　41件	301,500
	簡易専用水道委任事務経費	249,824
営業外未収金		81,726
	上ヶ砂配水場水処理施設建設工事に伴う施設使用による電気料金　外	74,223
	３月分複写機使用料	5,620
	自動車損害共済解約返戻金	1,883
その他未収金		6,856,668
	消費税及び地方消費税還付金	5,263,100
	消火栓設置工事　外	1,593,568
合　　計		97,438,652

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	23,336,831
量水器（Φ13　外）	10,862,530
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,767,946
合　　計	35,967,307

（２）負債・資本

平成２６年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負　債	543,314,309	2.1	570,858,646	2.2	△ 27,544,337	95.2
固定負債	434,801,000	1.7	393,501,000	1.5	41,300,000	110.5
引当金	434,801,000	1.7	393,501,000	1.5	41,300,000	110.5
修繕引当金	434,801,000	1.7	393,501,000	1.5	41,300,000	110.5
流動負債	108,513,309	0.4	177,357,646	0.7	△ 68,844,337	61.2
未払金	85,174,554	0.3	154,332,578	0.6	△ 69,158,024	55.2
未払費用	802,756	0.0	605,894	0.0	196,862	132.5
その他流動負債	22,535,999	0.1	22,419,174	0.1	116,825	100.5
資　本	25,578,983,848	97.9	25,625,784,775	97.8	△ 46,800,927	99.8
資本金	17,162,327,210	65.7	17,130,978,768	65.4	31,348,442	100.2
自己資本金	4,767,860,003	18.3	4,371,505,221	16.7	396,354,782	109.1
固有資本金	65,818,549	0.3	65,818,549	0.3	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.4	1,419,911,000	5.4	0	100.0
組入資本金	3,282,130,454	12.6	2,885,775,672	11.0	396,354,782	113.7
借入資本金	12,394,467,207	47.4	12,759,473,547	48.7	△ 365,006,340	97.1
企業債	12,394,467,207	47.4	12,759,473,547	48.7	△ 365,006,340	97.1
剰余金	8,416,656,638	32.2	8,494,806,007	32.4	△ 78,149,369	99.1
資本剰余金	7,467,978,348	28.6	7,369,232,607	28.1	98,745,741	101.3
国庫補助金	2,216,920,198	8.5	2,205,050,198	8.4	11,870,000	100.5
受贈財産評価額	1,262,432,540	4.8	1,215,589,278	4.6	46,843,262	103.9
工事分担金	3,042,113,355	11.6	3,002,080,876	11.5	40,032,479	101.3
工事負担金	896,382,255	3.4	896,382,255	3.4	0	100.0
その他資本剰余金	50,130,000	0.2	50,130,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	948,678,290	3.6	1,125,573,400	4.3	△ 176,895,110	84.3
減債積立金	341,062,870	1.3	537,417,652	2.1	△ 196,354,782	63.5
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	507,615,420	1.9	488,155,748	1.9	19,459,672	104.0
合　計	26,122,298,157	100.0	26,196,643,421	100.0	△ 74,345,264	99.7

負債・資本合計は 26,122,298 千円であり，前年度より 74,345 千円（0.3％）減少している。

ア 負　債

負債合計は543,314千円であり，前年度より27,544千円（4.8%）減少している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より41,300千円（10.5%）増加している。これは，修繕引当金が増加したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より68,844千円（38.8%）減少している。これは，未払費用が196千円（32.5%），その他流動負債が116千円（0.5%）増加したものの，未払金が69,158千円（44.8%）減少したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容		金　額
未払金		85,174,554
	営業未払金（県広域水道用水受水費（３月分・85,970t）　外）	76,719,461
	その他未払金（下水道料金（コンビニ収納預り分）　外）	8,455,093
未払費用（時間外勤務手当　外）		802,756
合　　計		85,977,310

イ 資　本

資本合計は25,578,983千円であり，前年度より46,800千円（0.2%）減少している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より31,348千円（0.2%）増加している。これは，借入資本金の企業債が365,006千円（2.9%）減少したものの，自己資本金の組入資本金が396,354千円（13.7%）増加したことによるものである。

なお，当年度の組入資本金は減債積立金からの組み入れによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より78,149千円（0.9%）減少している。これは，主に資本剰余金の受贈財産評価額が46,843千円（3.9%），工事分担金が40,032千円（1.3%），利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が19,459千円（4.0%）増加したものの，利益剰余金の減債積立金が196,354千円（36.5%）減少したことによるものである。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は 152,286 人で前年度に比べ 469 人（0.3%）減少し，水道普及率は 97.4%となっている。年間給水量は 18,715,640 ㎥で，前年度に比べ 169,936 ㎥（0.9%）減少しており，その内，年間有収水量は，前年度比 218,967 ㎥（1.3%）減の 16,614,730 ㎥となっている。有収率は不明水等の無効水量が増加したことにより，前年度より 0.3 ポイント下降し 88.8%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は 2,900,426 千円で前年度に比べ 71,738 千円(2.4%)減少し,一方,総費用は2,680,966千円で前年度に比べ13,769千円(0.5%)増加している。総収益が減少した主な要因は，水道料金収入の減や東日本大震災に係る災害復旧費国庫補助金が皆減したことなどによるものである。また，総費用が増加した主な要因は，電気料金値上げに伴う動力費の増加や各施設及び設備等の修繕費の増加などが挙げられる。収支差引の結果，当年度は 219,459 千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金 288,155 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 507,615 千円となる。この未処分利益剰余金については 300,000 千円を減債積立金に積立て，残りの 207,615 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額(消費税込み)は,前年度比 377,809 千円(64.2%)増の 966,343 千円で，その内訳は，取水施設，導水施設及び浄水施設等に 409,550 千円，配水管布設及び布設替工事等に 481,624 千円，更新工事の設計委託等に 21,914 千円，建設事務費に 53,255 千円となっている。投資額が増加した主な要因としては，当年度から平成 26 年度までの継続費事業として湊系配水施設等改修事業を開始したことによるものである。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については 12,394,467 千円で，繰上償還等により前年度に比べ 365,006 千円（2.9%）減少している。

水道料金の未収金は，66,013 千円で前年度に比べ 5,923 千円（8.2%）減少し，収納率は 97.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不納欠損額は4,297千円で,前年度の11,194千円より 6,897 千円（61.6%）減少している。

今後の水道事業を展望すると，収益面では本市においても少子高齢化の進行や人口減少社会の到来が予測され，また，震災以降，市民の節水意識の定着や大口事業所の地下水利用等による節水対策が進む中で，水需要の増加による水道料金収入の大きな伸びは期待できない状況にある。一方，費用面においては，湊系配水施設等の改修や上坪浄水場の更新などで多額の資金が必要になると予想される。

こうした厳しい経営環境の中，水道事業の安定経営を維持していくために，引き続き水道料金の未納対策の強化や不明水等の原因究明に努められるとともに，さらなるコスト縮減や経営の効率化に取り組まれたい。また，平成 9 年 4 月以降改定が行われていない水道料金体系について，中長期的な将来の水需要を的確に見据えながら収益費用の収支バランスを考慮した水道料金の適正化を図られたい。

また，今後とも地震等の自然災害や事故などへの対策を充実させるなど，公営企業としての危機管理能力の向上を図りながら，安全で良質な水を安定供給し，本来の目的である市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

決　算　資　料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収　　益　　の　　部						
区分＼年度	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	2,851,931,215	98.3	2,879,505,495	96.9	△ 27,574,280	99.0
給水収益	2,613,744,693	90.1	2,650,913,725	89.2	△ 37,169,032	98.6
受託工事収益	28,571,338	1.0	27,481,549	0.9	1,089,789	104.0
その他営業収益	209,615,184	7.2	201,110,221	6.8	8,504,963	104.2
営業外収益	48,494,855	1.7	92,659,214	3.1	△ 44,164,359	52.3
受取利息及び配当金	1,722,098	0.1	1,835,798	0.1	△ 113,700	93.8
補助金	5,907,000	0.2	37,261,000	1.3	△ 31,354,000	15.9
雑収益	40,865,757	1.4	53,562,416	1.8	△ 12,696,659	76.3
小　　計	2,900,426,070	100.0	2,972,164,709	100.0	△ 71,738,639	97.6
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　　計	2,900,426,070	－	2,972,164,709	－	△ 71,738,639	97.6

（単位：円，％）

費　　用　　の　　部						
年度 / 区分	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,388,660,783	89.1	2,305,847,703	86.5	82,813,080	103.6
原水費	777,885,799	29.0	767,808,105	28.8	10,077,694	101.3
浄水費	193,531,802	7.2	160,354,325	6.0	33,177,477	120.7
配水費	194,747,724	7.3	174,979,757	6.6	19,767,967	111.3
給水費	70,593,019	2.6	70,484,477	2.6	108,542	100.2
業務費	162,557,754	6.1	156,996,185	5.9	5,561,569	103.5
総係費	116,303,874	4.3	124,053,618	4.7	△ 7,749,744	93.8
受託工事費	25,764,000	1.0	24,054,000	0.9	1,710,000	107.1
減価償却費	843,113,751	31.4	825,013,397	30.9	18,100,354	102.2
資産減耗費	4,163,060	0.2	2,103,839	0.1	2,059,221	197.9
営業外費用	282,786,390	10.5	306,522,183	11.5	△ 23,735,793	92.3
支払利息	282,786,390	10.5	306,160,600	11.5	△ 23,374,210	92.4
雑支出	0	－	361,583	0.0	△ 361,583	皆減
特別損失	9,519,225	0.4	54,826,834	2.1	△ 45,307,609	17.4
臨時損失	3,103,750	0.1	43,636,936	1.6	△ 40,533,186	7.1
過年度損益修正損	6,415,475	0.2	11,189,898	0.4	△ 4,774,423	57.3
小　　計	2,680,966,398	100.0	2,667,196,720	100.0	13,769,678	100.5
当年度純利益	219,459,672	－	304,967,989	－	△ 85,508,317	72.0
合　　計	2,900,426,070	－	2,972,164,709	－	△ 71,738,639	97.6

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資　　産　　の　　部						
区分＼年度	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	24,630,305,558	94.3	24,500,211,375	93.5	130,094,183	100.5
有形固定資産	24,629,090,658	94.3	24,498,996,475	93.5	130,094,183	100.5
土地	322,030,029	1.2	322,030,029	1.2	0	100.0
建物	706,221,232	2.7	736,936,215	2.8	△ 30,714,983	95.8
資産額	1,471,718,135		1,471,718,135		0	100.0
減価償却累計額	765,496,903		734,781,920		30,714,983	104.2
構築物	22,099,233,071	84.6	22,129,959,433	84.5	△ 30,726,362	99.9
資産額	34,952,129,110		34,308,952,219		643,176,891	101.9
減価償却累計額	12,852,896,039		12,178,992,786		673,903,253	105.5
機械及び装置	1,149,708,240	4.4	1,245,740,453	4.8	△ 96,032,213	92.3
資産額	5,542,845,442		5,528,386,982		14,458,460	100.3
減価償却累計額	4,393,137,202		4,282,646,529		110,490,673	102.6
車両運搬具	14,208,506	0.1	15,311,006	0.1	△ 1,102,500	92.8
資産額	26,438,250		26,057,956		380,294	101.5
減価償却累計額	12,229,744		10,746,950		1,482,794	113.8
工具器具及び備品	10,051,767	0.0	9,119,339	0.0	932,428	110.2
資産額	53,352,163		51,292,163		2,060,000	104.0
減価償却累計額	43,300,396		42,172,824		1,127,572	102.7
建設仮勘定	327,637,813	1.3	39,900,000	0.2	287,737,813	821.1
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	1,491,992,599	5.7	1,696,432,046	6.5	△ 204,439,447	87.9
現金・預金	1,353,998,286	5.2	1,573,210,702	6.0	△ 219,212,416	86.1
未収金	97,438,652	0.4	82,510,800	0.3	14,927,852	118.1
貯蔵品	35,967,307	0.1	36,138,753	0.1	△ 171,446	99.5
前払金	88,354	0.0	71,791	0.0	16,563	123.1
その他流動資産	4,500,000	0.0	4,500,000	0.0	0	100.0
合　　計	26,122,298,157	100.0	26,196,643,421	100.0	△ 74,345,264	99.7

（単位：円,％）

負　　債　・　資　　本　　の　　部						
区分＼年度	平成25年度		平成24年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負 債	543,314,309	2.1	570,858,646	2.2	△ 27,544,337	95.2
固定負債	434,801,000	1.7	393,501,000	1.5	41,300,000	110.5
引当金	434,801,000	1.7	393,501,000	1.5	41,300,000	110.5
修繕引当金	434,801,000	1.7	393,501,000	1.5	41,300,000	110.5
流動負債	108,513,309	0.4	177,357,646	0.7	△ 68,844,337	61.2
未払金	85,174,554	0.3	154,332,578	0.6	△ 69,158,024	55.2
未払費用	802,756	0.0	605,894	0.0	196,862	132.5
その他流動負債	22,535,999	0.1	22,419,174	0.1	116,825	100.5
資 本	25,578,983,848	97.9	25,625,784,775	97.8	△ 46,800,927	99.8
資本金	17,162,327,210	65.7	17,130,978,768	65.4	31,348,442	100.2
自己資本金	4,767,860,003	18.3	4,371,505,221	16.7	396,354,782	109.1
固有資本金	65,818,549	0.3	65,818,549	0.3	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.4	1,419,911,000	5.4	0	100.0
組入資本金	3,282,130,454	12.6	2,885,775,672	11.0	396,354,782	113.7
借入資本金	12,394,467,207	47.4	12,759,473,547	48.7	△ 365,006,340	97.1
企業債	12,394,467,207	47.4	12,759,473,547	48.7	△ 365,006,340	97.1
剰余金	8,416,656,638	32.2	8,494,806,007	32.4	△ 78,149,369	99.1
資本剰余金	7,467,978,348	28.6	7,369,232,607	28.1	98,745,741	101.3
国庫補助金	2,216,920,198	8.5	2,205,050,198	8.4	11,870,000	100.5
受贈財産評価額	1,262,432,540	4.8	1,215,589,278	4.6	46,843,262	103.9
工事分担金	3,042,113,355	11.6	3,002,080,876	11.5	40,032,479	101.3
工事負担金	896,382,255	3.4	896,382,255	3.4	0	100.0
その他資本剰余金	50,130,000	0.2	50,130,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	948,678,290	3.6	1,125,573,400	4.3	△ 176,895,110	84.3
減債積立金	341,062,870	1.3	537,417,652	2.1	△ 196,354,782	63.5
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	507,615,420	1.9	488,155,748	1.9	19,459,672	104.0
合　　計	26,122,298,157	100.0	26,196,643,421	100.0	△ 74,345,264	99.7

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産及び資本構成比率	1　固定資産構成比率（%）	93.5	93.3	94.3	93.5	94.3
	2　固定負債構成比率（%）	54.2	52.8	52.0	50.2	49.1
	3　自己資本構成比率（%）	44.8	46.5	47.5	49.1	50.5
	4　固定資産対長期資本比率（%）	94.5	94.0	94.8	94.2	94.7
	5　固定比率（%）	208.8	200.8	198.6	190.4	186.8
	6　流動比率（%）	641.9	893.5	977.7	956.5	1,374.9
	7　当座比率（%）	633.2	876.5	948.0	933.5	1,337.6
	8　現金預金比率（%）	593.3	823.8	761.9	887.0	1,247.8
回転率	9　自己資本回転率（回）	0.24	0.24	0.21	0.23	0.22
	10　固定資産回転率（回）	0.11	0.12	0.11	0.12	0.11
	11　減価償却率（%）	3.26	3.18	3.25	3.30	3.40

計　算　の　基　礎	説　　明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}}$ ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債資本合計}}$ ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債資本合計}}$ ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}}$ ×１００	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので，100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}}$ ×１００	固定資産と自己資本との割合で資産固定化の程度を示すもので，100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ×１００	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので，200%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}$ ×１００	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので，100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$ ×１００	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首自己資本＋期末自己資本)}\times 1/2}$ ＊ 自己資本＝自己資本金＋剰余金	自己資本の利用度を表し，自己資本が１年間に何回転したかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首固定資産＋期末固定資産)}\times 1/2}$	固定資産の利用度を示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}}$ ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
回転率	12　流動資産回転率（回）	1.70	1.66	1.61	1.78	1.77
	13　未収金回転率（回）	25.68	27.33	13.54	15.50	31.38
損益に関する各種比率	14　総資本利益率（%）	0.88	1.15	0.33	1.37	0.88
	15　経常収支比率（%）	108.7	111.6	103.2	113.8	108.6
	16　総収支比率（%）	108.7	109.8	98.1	111.4	108.2
	17　営業収支比率（%）	124.4	127.5	112.0	125.0	119.5
	18　利子負担率（%）	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	19　企業債償還元金対減価償却額比率（%）	108.0	115.0	112.9	107.5	102.5
	20　企業債償還元金対料金収入比率（%）	33.3	33.7	37.1	33.4	33.1
	21　企業債利息対料金収入比率（%）	12.7	12.1	12.9	11.5	10.8
	22　企業債元利償還金対料金収入比率（%）	46.0	45.8	50.0	45.0	43.9
	23　職員給与費対料金収入比率（%）	11.6	10.3	11.8	9.8	9.9

計　算　の　基　礎	説　　明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首流動資産＋期末流動資産)}\times 1/2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首未収金＋期末未収金)}\times 1/2}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首負債＋期首資本＋期末負債＋期末資本)}\times 1/2}\times１００$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times１００$	経常的な収益と費用の関連を示すもので，比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times１００$	総収益と総費用の関連を示すもので，比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times１００$	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので，比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}}\times１００$	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}\times１００$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times１００$	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}\times１００$	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}\times１００$	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times１００$	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。